

医療体制の強化



新型コロナウイルス感染症にかかるPCR検査体制を強化

市内263の医療機関等の協力により1日千件以上の検査が可能に

新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の増加に対応するため、さいたま市健康科学研究センターをはじめ、市内の医師会、医療機関等に要請、検査体制を強化拡充。1日当たり1000件を超えるPCR検査が可能となりました。

高齢者施設の新規入所者に対するPCR検査助成事業

クラスター発生のおそれのある高齢者施設への新規入所者のうち、希望者を対象に、PCR検査費用の助成制度を新たに設けます。



高齢者施設等で感染者が発生した場合、全員のPCR検査を実施

厚生労働省の事務連絡に基づき、高齢者施設等で新型コロナウイルス感染症の感染者が出た場合、原則として当該施設の入所者および従事者全員へのPCR検査を実施します。

インフルエンザ流行期に備えたさいたま市立病院の対応強化

インフルエンザ流行期には発熱患者が多数発生することが予想されます。さいたま市立病院では他の患者等へのコロナやインフルエンザの感染拡大を防ぐため、検体採取と診療の一部を旧病棟で実施することになりました。また、新型コロナウイルス感染拡大に対応して、これまで30床だった病床をすでに40床に増床しており、さらに1月中に50床へと増床するなど対応強化を図っています。



<新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口>

発熱などの症状がある場合、「埼玉県指定診療・検査医療機関」で受診できます。

お住まいに身近な医療機関を知りたい場合、以下の電話またはホームページで知ることができます。

<電話の場合>

相談先：埼玉県受診・相談センター
電話番号：048-762-8026

受付時間：9時～17時30分（日曜日を除く）

上記時間外は、下記へ

受付先：埼玉県新型コロナウイルス感染症県民サポートセンター

電話番号：0570-783-770

受付時間：24時間いつでも受付可

<ホームページ>

「埼玉県指定診療・検査医療機関検索システム」で検索してください。



新型コロナウイルス感染症に関する一般的な相談窓口

相談先：さいたま市新型コロナ冬季サポートダイヤル
電話番号：048-782-5225

受付時間：9時～17時（日曜日を除く）

一般的な問い合わせ （熱やせきなどの症状がない場合）

相談先：厚生労働省の電話相談窓口
電話番号：0120-565-653

受付時間：9時～21時



SAITAMA CITY NEWS 2021

2021年
新春号
New Year

公明党さいたま市議会議員団ニュース

komei-saitamacity.com



令和2年12月に設置が完了した市立浦和高校の体育館を視察

学校体育館へ エアコン設置を推進!! （空調設備）

授業や課外活動に加え、災害時には避難所として利用される学校体育館。現在、**市立高等学校3校と中等教育学校1校の体育館にエアコンを順次、設置中**です。公明党さいたま市議団が強力に推進し、今年度中に4校への設置が完了します。

近年、猛暑で市内の多くの児童生徒が熱中症で救急搬送され、2018年に発生した西日本豪雨では、エアコンがないため避難者が体調を崩す事案が相次ぎました。

このため、公明党市議団は同年、市長と教育長に**学校体育館へのエアコン設置を求める要望書**を提出。議会でもエアコン設置の必要性を再三

訴えてきました。

また、**市内の全ての小・中学校体育館への設置**に向け、財源確保のため、令和2年度で終了する**「緊急防災・減災事業債」（国が7割補助）の期間延長を国に求める意見書**を推進役としてまとめました。意見書は昨年12月定例会市議会本会議で賛成多数で可決。国でも来年度以降、同事業債が継続される運びです。

今後も学校体育館へのエアコン設置を全力で推進してまいります。



エアコン室外機

令和3年度予算編成並びに施策に対する要望書

公明党さいたま市議団の主な提案



清水市長(中央左)に令和3年度予算要望書を提出する公明党市議団

公明党さいたま市議団は昨年9月30日、清水勇人市長に「令和3年度予算編成並びに施策に対する要望書」を提出。新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題に据え、防災・減災や高齢者・障がい者への支援、子育て支援、先進未来都市へ向けたまちづくりなど、71項目に及ぶ施策を提案しました。

ここでは、その主な内容を紹介します。

REQUEST
01

子育て支援

および教育環境の拡充



産前産後の支援の拡充

- 産後ケア事業の周知徹底とともに、宿泊型やデイケア型など産後ケアのさらなる拡充

保育所の待機児童ゼロ対策の推進

- 待機児童の解消に向けて多様な保育施設の整備促進と併せ、既存施設に対しては人員配置基準や面積基準を国が認める水準に緩和できるようにすること
- 保育士のさらなる処遇改善
- 障がい児、医療的ケア児や、在園時間中の体調不良に対応するため看護師を配置

放課後児童クラブの待機児童解消

- 空き教室など学校施設の活用を進めながら、待機児童解消の受け皿を拡大
- 民設の放課後児童クラブに対し、運営や物件確保などについて支援策を強化し、保護者の運営負担を軽減

いじめ・不登校対策の推進

- SNSを活用した教育相談事業の通年実施
- スクールソーシャルワーカーの配置拡充や専門人材の確保

学校施設の整備推進

- 災害時に避難所となる市立小中学校の体育館へのエアコン設置を推進
- 学校トイレの100%洋式化の早期実現
- 障がい児・者に配慮したバリアフリー化の推進



REQUEST
02

高齢者・障がい者・ケアラー・若者への支援拡充

交通弱者の移動支援

- 民間事業者と協議・連携しながらAI(人工知能)によるデマンドバスを導入

認知症対策の推進

- 認知症高齢者への見守り強化のため、ひとり歩き対策として見守りグッズを導入。また、認知症高齢者のひとり歩きに伴う事故を救済する制度の創設

障がい者の「住まい」と「働く」を支援

- 障がい者の「親亡き後」を見据え、居住支援の機能を備えた地域生活支援拠点等の整備を推進
- グループホームの整備促進



ケアラー(家族等の介護者)の相談支援体制の強化

- 福祉丸ごと相談センターにケアラーの相談窓口を設置し、全区に拡大
- 市立小・中・高等学校において、ヤングケアラーと呼ばれる18歳未満の児童生徒に対し、相談対応するとともに適切な支援体制につなげていくこと

若者の就労支援の強化

- コロナ禍の影響で就職困難な若者や、就職氷河期世代の正規労働者以外の若者に対する就労支援策の強化拡充



REQUEST
03

産業の振興と市民の利便性向上

コロナ禍における事業資金融資枠の拡充

- コロナ禍で厳しい経営状況にある市内中小・小規模事業者に対する事業資金融資枠の拡充

新しい生活様式におけるスマート行政の導入

- 各種行政事務のデジタル化を推進
- 住民票などの発行手数料のキャッシュレス(QRコード)決済導入

「東日本の対流拠点としての大宮」のまちづくりの推進

- 大宮駅グランドセントラルステーション化構想の早期実現



REQUEST
04

災害に強い都市づくり

総合的な浸水対策の推進

- 慢性的浸水被害地域における側溝整備など排水機能の強化

避難所と避難計画の充実

- 災害別、要配慮者別の多様な避難所を確保。重度障がい者、妊産婦などの施設も確保

防災アプリの導入

- 各種ハザードマップを統合した防災アプリの導入

